



2021年3月5日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証一部)
問合せ先 常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5797-3347

株式会社インキュリオンとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2020年11月20日開催の取締役会において、金融・決済領域のテクノロジー開発を行う株式会社インキュリオン（本社：東京都千代田区、代表取締役：丸山 弘毅、以下「インキュリオン」）との資本業務提携をすることを決議し、第三者割当増資を2021年1月29日に引き受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

インキュリオンは、決済×テクノロジーを軸に社会に新しい価値を生み出すことをビジョンに掲げ、「BaaS (Banking as a Service) プラットフォーム事業」、「共創型コンサルティング事業」、「加盟店向けソリューション事業」等を展開し、金融機関のデジタル化や非金融企業へFintechサービスの提供を行うなど事業領域を拡大し、様々な側面から日本におけるキャッシュレス化および企業のDXを推進してきました。

また、インキュリオンは、コロナ禍によるニューノーマルの浸透やユーザー視点でのイノベーション創出により、あらゆるサービスのデジタル化が加速する中、欧米を起点として注目が集まりつつある、金融以外のサービスを提供する事業者が金融サービスを自らのサービスに組み込んで新たなサービスを生み出す「Embedded Finance (エンベデッド・ファイナンス) ; 埋め込み型金融」をさらに推進していく予定です。

一方、当社は、スマートフォン向けインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイト「モッピー」を運営しており、利用者に対してリアル社会で使える現金や電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブに、インターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。非現金決済社会（≒トークンエコノミー）が進む中で、そのポイント是一种のトークンと定義しており、グローバルに普及が進むデジタルトークン・ブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考えております。当社では連結子会社の株式会社マーキュリー（以下「マーキュリー」）を中核に、デジタルトークンに関するブロックチェーン関連事業を展開しております。

当社は、ポイントやデジタルトークンが有する決済機能や金融機能に着目し、今回のインキュリオンとの資本業務提携を通じて、当社のポイントサービスやブロックチェーン関連事業にインキュリオンが展開するFintechサービスを掛け合わせ、日本における非現金決済社会（≒トークンエコノミー）をさらに推進してまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本業務提携の内容

当社は、インキュリオンが実施する第三者割当増資および新株予約権付社債発行による資金調達総額24億円超のうち2億円を引き受けます。

(2) 資本業務提携の内容

本資本業務提携により、当社は、当社のポイントサイト「モッピー」において、株式会社新生銀行および株式会社アプラスが提供するネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」と提携してスマートフォン決済等のFintech サービスを提供してまいります。それにあたり、インキュリオンが提供するBaaSプラットフォームである「ウォレットステーション」を基盤として「BANKIT®」とシステム連携していきます。

また、当社は、連結子会社のマーキュリーにおけるデジタルトークンに関するブロックチェーン関連事業に、インキュリオンが提供する決済機能や金融機能を連携させ、デジタルトークンの決済機能や金融機能の拡充を図り、もってデジタルトークンの発展と普及に寄与してまいります。

3. 資本提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社インキュリオン	
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル7F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 丸山 弘毅	
(4) 事業内容	金融・決済領域を中心とした事業開発	
(5) 設 立 年 月 日	2006年5月1日	
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(7) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	非開示であります。(※)	

※当該会社は、非公開会社であり、「(7) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」については非開示とすることを求められており、記載しておりません。

5. 今後の見通し

本資本業務提携による当社の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以上